

横浜市会議員



月刊・伊藤ひろたかの 1分でわかる市政レポート

伊藤ひろたか事務所 〒226-0003 緑区鴨居3-3-2 川端ビル1F ホームページ: <http://hiro-chan.net>
TEL & FAX 935-7850 e-mail: voice@hiro-chan.net(PC) hero1001@ezweb.ne.jp(携帯)

平成22年度予算、評価できる点と出来ない点

急激な景気悪化に伴い、市税収入は385億円も落ち込みました。一方で、予算的には削りにくい義務的経費は予算全体の約54%。横浜市は3年以上見直しが行われていない事業などにメスを入れ、経費の削減を図りました。厳しい財政運営を前にした一連の横浜市の取り組みに対して、私は一定の評価をしています。しかし、評価できない予算もありました。外郭団体等の整理・統合に向けて動き出している中で、新たな外郭団体を設立する動きも。この予算編成のちぐはぐな面を本会議の場で取り上げましたので、本号レポートでご報告します。



略歴
1977年生 32歳
2002年 早稲田大学大学院
理工学研究科修了
2002年 日経BP社入社
主に知的財産、環境、ITなどを記者として取材
2007年 横浜市議会選挙
2008年 マニフェスト大賞
最優秀アイデア賞
受賞
2009年 マニフェスト大賞
最優秀成果賞
ノミネート

無所属クラブ 副団長
資源循環・環境創造委員会
委員
大都市行財政度特別委員会
委員

平成22年度の予算、385億円の落ち込みでした。国（所得税）と違い、地方（住民税）は前年実績に対しての課税になります。ですから、景気低迷の本格的な影響は国に比べて1年遅れでやってきます。

厳しい予算編成になることは昨年の夏の段階で分かっていました。横浜市が取った方法は2つ。1つは事務事業の徹底的な見直し。もう1つは市債発行額の増額です。事務事業については、3年以上見直しされていないものを徹底的に洗い出し、会費的負担金をなくしました。これにより、211件、29億円の削減を図りました。

市債発行額については、財政規律をぎりぎり守る範囲での増額となりました。ご意見は分かれると思います。これまで厳しく横浜市財政を

をチェックしてきた私としては、今回の発行額増額は仕方ないと評価しています。

問題はこれからです。表1（裏面）をご覧ください。義務的経費と呼ばれる人件費、扶助費、公債費は既に一般会計歳出予算に占める割合が54.2%と高い水準になっています。つまり今後とも厳しい財政運営が見込まれる中で、見直すといってもメスを入れられる個所はかなり限定的です。

しかも、今回行った事務事業の見直しによる効果は一過性のもので、継続的に効果が表れるものではありません。私は既存事業であっても、今後はゼロベースからの抜本的見直しを図っていく必要があるだろうと考えています。予算編成での本市の努力には一定の評価をしていますが、一方で、

